FINANCIAL REPORT

2013-2014

― 財務レポート ―

東京工業大学
Tokyo Institute of Technology

財務レポート公表にあたって

このたび，平成26年6月に文部科学大臣に提出しました平成25年度財務諸表が，平成26年９月25日に承認されましたので，財務レポートを公表いたします。

東京工業大学では，本学を支えてくださるみなさまに財務諸表をなるべくわかりやすい形で提供することを目的として，平成21年度決算から財務レポートを作成しております。本学の現状と活動をご理解していただく上で，少しでもみなさまのお役に立つ資料となれば幸いです。

本学は，長期目標として掲げた「世界最高の理工系総合大学」の達成のため，「世界トップ10に入るリサーチユニバーシティ」を目指すことをスローガンに掲げ，全学一丸となって大学改革に取り組んでおります。

平成25年度は，教育改革に着手し，平成28年4月からスタートする新教育システムのため，カリキュラムの全面見直しなどを進めました。平成26年度は，ソフト面だけでなくアクティブラーニングへの対応教室やレクチャーシアターなどのハード面も整備していきます。

また，研究戦略推進センターを設置し，外部資金の獲得支援など研究支援体制の整備を進めるとともに，平成24年度に採択された元素戦略プロジェクト及び世界トップレベル研究拠点プログラムの研究活動拠点の施設建築に着工しました。

さらに，本学のスパコン「TSUBAME-KFC」が日本のスパコンとして初めて省エネ世界一を獲得し，本学の高い技術を示すことが出来ました。

今後，厳しい経営環境の中にあって，先に申し上げました「世界トップ10に入るリサーチユニバーシティ」を目指して大学改革を推進してまいりますので，皆様のご理解とご支援を引き続きよろしくお願いいたします。

平成26年10月

理事・副学長（財務・広報担当）　大谷　清

目次

【財務ハイライト】

平成２５年度財務ハイライト ３

貸借対照表 ３

損益計算書 ５

キャッシュ・フロー計算書 ７

業務実施コスト計算書 ８

東京工業大学を支えてくださるみなさまへ ９

国民のみなさまへ ９

学生・保護者のみなさまへ １０

卒業生のみなさまへ １２

企業のみなさまへ １３

教職員のみなさまへ １５

指標から見る財務状況 １７

【会計処理解説】

国立大学法人特有の会計処理について １８

財務諸表の表示科目について ２４

貸借対照表

年度末日（平成26年3月31日）の財政状態において「何を保有しているか」という観点から表しているものです。

（単位：百万円）

	H25	H24	増減		H25	H24	増減
資産	239,406	236,433	2,972	**負債**	48,739	47,419	1,319
固定資産	225,662	223,344	2,318	資産見返負債	26,687	25,256	1,431
土地	139,199	139,425	△ 226	運営費交付金債務	1,121	654	467
建物・構築物	60,229	57,639	2,590	その他	20,929	21,508	△ 578
工具器具備品	12,501	12,875	△ 374				
図書	7,519	7,472	46	**純資産**	190,666	189,014	1,652
投資有価証券	3,608	3,955	△ 347	資本金	179,444	179,557	△ 113
長期性預金	1,600	1,000	600	資本剰余金	10,526	8,757	1,769
その他	1,004	975	28	利益剰余金	668	671	△ 3
流動資産	13,743	13,089	654	目的積立金	265	173	92
現金・預金	10,526	7,977	2,548	当期未処分利益	96	192	△ 95
有価証券	1,940	2,092	△ 151	その他	305	305	-
その他	1,276	3,019	△1,742	その他有価証券評価差額金	26	27	0
合計	239,406	236,433	2,972	合計	239,406	236,433	2,972

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。
※△はマイナスを意味しています。

「資産」とは
大学が保有している建物・有価証券などとそれらを購入するための資金を表しています。

「負債」とは
大学の資金調達源と大学が履行すべき義務を表しています。

「純資産」とは
大学の財政的基盤と利益を表しています。

貸借対照表は，これらで構成され，「資産」と「負債・純資産」を左右に分けて計上し，常に左右は均衡しています。

主な増減要因等

※（　）内は平成24年度計上額です。
※記載金額は1億円未満を切り捨てて表示しています。

資産の部

土地：1,391億円（1,394億円）

猿楽荘（短期滞在用宿泊施設）の売却により，2億円減少しています。

建物・構築物：602億円（576億円）

緑が丘6号館新営工事，大岡山南5号館改修工事，総合理工学研究科G2棟改修工事竣工等による増加，及び既存建物等に係る減価償却の結果，25億円増加しています。

緑が丘6号館

長期性預金：16億円（10億円）

投資有価証券等の運用に加え仕組預金等の運用を始めた結果，6億円増加しています。

負債の部

運営費交付金債務：11億円（6億円）

翌事業年度繰越業務の増加により，4億円増加しています。

純資産の部

資本金：1,794億円（1,795億円）

猿楽荘の売却により，1億円減少しています。

国立大学法人法等により土地売却額の半分を国立大学財務・経営センターへ収めるから1億円減少なのかっ！

主な建物

大岡山キャンパス

本館，西1号館，創立70周年記念講堂（いずれも登録有形文化財），百年記念館，附属図書館，グリーンヒルズ1号館など

すずかけ台キャンパス

合同棟2号館・産学共同大学研究棟（J2・J3），大学会館など

創立70周年記念講堂

損益計算書

１年間の大学運営の中で，いくら経費を使い，それによってどのくらいの業務を実施したのかということを示した計算書です。

（単位：百万円）

	H25	H24	増減		H25	H24	増減
費用	44,517	42,779	1,738	**収益**	44,614	42,972	1,642
教育研究関連経費	16,461	14,169	2,292	運営費交付金収益	19,089	20,763	△1,673
教育経費	4,032	3,563	468	学生納付金収益	5,041	4,518	522
教育研究支援経費	3,275	2,773	501	授業料収益	4,016	3,487	528
研究経費	9,154	7,831	1,322	入学金収益	849	852	△ 2
受託研究・事業費	6,207	6,171	35	検定料収益	175	178	△ 2
受託研究費	5,929	5,880	48	受託研究等収益	7,393	7,397	△ 3
受託事業費	277	290	△ 12	寄附金収益	1,196	1,312	△ 116
人件費	19,547	19,983	△ 436	補助金等収益	5,030	2,794	2,236
一般管理費	2,146	2,126	20	その他	2,092	2,162	△ 70
その他	114	203	△ 88	資産見返負債戻入	4,426	3,898	528
臨時損失(災害損失)	39	125	△ 85	臨時利益	343	123	219
当期総利益	96	192	△ 95	**目的積立金取崩額**	-	-	-
合計	44,614	42,972	1,642	合計	44,614	42,972	1,642

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。
※△はマイナスを意味しています。

「費用」とは
大学の業務実施のために費やした経費です。

「収益」とは
企業会計では，商品等を販売し売り上げることをいいますが，国立大学法人の会計制度では，大学が業務を実施し，義務を果たしたことをいいます。

損益計算書は，「費用」と「収益・目的積立金取崩額」と，この2つの差引額である「当期総利益」で構成され，「費用・当期総利益」と「収益・目的積立金取崩額」を左右に分けて計上すると，常に左右は均衡しています。

主な増減要因等

※（　）内は平成24年度計上額です。
※記載金額は1億円未満を切り捨てて表示しています。

費用

教育経費：40億円（35億円）

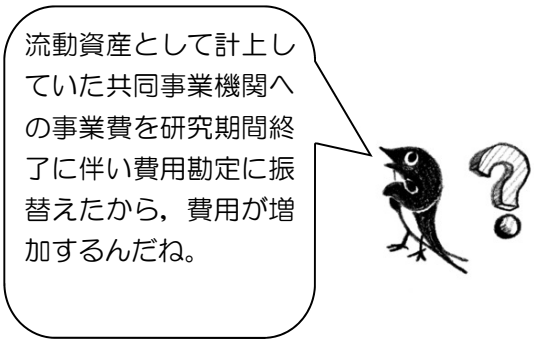
博士課程教育リーディングプログラムの受入増に伴う執行増等により，4億円増加しています。

教育研究支援経費：32億円（27億円）

TSUBAME2.5の減価償却費の発生等により，5億円増加しています。

研究経費：91億円（78億円）

約４年間の最先端研究開発支援プログラム（FIRST）終了に伴う共同事業機関への委託費の精算・計上等により，13億円増加しています。



人件費：195億円（199億円）

国家公務員の給与臨時特例法に準拠した職員賃金規則の特例により，4億円減少しています。

収益

臨時収益：3億円（1億円）

平成24年度に発生した石川台1号館の火災等の保険金が入金されたことにより，3億円計上しています。

当期総利益：0.9億円（1.9億円）

平成24年度と比較して0.9億円減少しています。

桜とグリーンヒルズ1号館

キャッシュ・フロー計算書

1年間の資金の出入りを活動区分別に分けて表示した計算書です。

（単位：百万円）

	H25	H24	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,950	5,873	2,077
業務実施資金受入	42,926	41,518	1,408
業務実施による支出	△ 34,976	△ 35,644	668
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,503	△ 4,357	△ 146
固定資産取得	△ 4,252	△ 7,526	3,273
資金運用	△ 251	3,168	△ 3,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,098	△ 1,108	10
リース契約等によって調達した物品に係る資金返済額	△ 1,098	△ 1,108	10
計（資金増減額）	2,348	407	1,941

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。
　なお，各キャッシュ・フロー内において資金受入はプラス，資金支出はマイナスで計上しています。
※△はマイナスを意味しています。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」とは

通常業務の実施にかかる資金の出入りを表したものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」とは

固定資産，有価証券の取得及び売却にかかる資金の出入りを表したものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」とは

資金の調達及び返済にかかる資金の出入りを表したものです。

キャッシュ・フロー計算書の読み方

業務活動	＋	＋	＋	＋	－	－	－	－
投資活動	＋	＋	－	－	＋	＋	－	－
財務活動	＋	－	＋	－	＋	－	＋	－
判　　定	△	○	○	◎	△	△	×	×
財務状態	資金が余り過ぎている状態	借入金を返済して財務体質を改善している状態	借入金を増やし，積極的な設備投資等を行っている状態	業務活動で獲得した資金で設備投資等を行っている状態	借入金の増加，資産売却により資金を調達している状態	資金不足の中で，資産売却により借入金を返済している状態	資金不足の中で，借入金を増やし，設備投資等を行っている状態	資金不足の中で，設備投資等と借入金を返済している状態
				本学				

キャッシュ・フロー計算書からみる本学の状態

業務活動：プラスの計上になっており，本学の業務活動が順調に行われたということを表しています。

投資活動：固定資産の取得に伴う資金の支出と資金運用による資金の受入れの結果，マイナスの計上となっていますが，これは，本学が積極的な投資活動を行ったことを表しています。

財務活動：本学では，リース債務を返済したことに伴い，資金を支出した結果，マイナスの計上となっていますが，これは，本学が新規の長期借入などをせずに財務活動が行われたことを表しています。

業務実施コスト計算書

大学の業務運営に必要な経費に関して，国民のみなさまにどれだけご負担いただいているかということを表示した計算書です。

（単位：百万円）

	H25	H24	増減
損益計算書上に計上されているもの	26,870	25,787	1,083
業務費用	26,870	25,787	1,083
損益計算書上に計上されていないもの	4,609	5,282	△ 673
損益外減価償却等相当額	4,025	4,497	△ 471
引当外賞与増加見積額	113	△ 94	207
引当外退職給付増加見積額	△ 916	△ 366	△ 549
機会費用	1,386	1,246	140
業務実施コスト	31,479	31,069	409

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。
※△はマイナスを意味しています。

「業務費用」とは

損益計算書に計上した経常費用から，国の負担とならない大学の自己収入分を控除した額です。

「損益外減価償却等相当額」とは

施設費，目的積立金及び国からの承継により取得した固定資産に係る減価償却額です。これらは，損益計算書に費用として反映されませんが，将来建替えを実施した場合の費用は国の負担となりますので，業務実施費用として計上する必要があります。

「引当外賞与増加見積額」とは

常勤教職員の平成26年6月賞与支給分の内，平成25年度発生分（平成25年12月から平成26年3月分）の対平成24年度発生分からの増減額です。

「引当外退職給付増加見積額」とは

常勤教職員の平成25年度末時点退職給付見積額の対平成24年度見積額からの増減額です。

運営費交付金を財源とする賞与・退職金に係る引当金は，損益計算書に費用として反映されませんが，国の負担となりますので，業務実施費用として計上する必要があります。

「機会費用」とは

① 本学が，国・地方公共団体から無償又は安価で借り受けている土地等について，国民が市場価格でこれらを賃借したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。

② 政府出資金について，その金額を国民が市場で運用したら得られたはずの利益の損失を費用として認識したものです。

①，②とも損益計算書に費用として反映されませんが，国民の利益損失となりますので，業務実施費用として計上する必要があります。

国民のみなさまへ

●国民のみなさまにご負担いただいているコスト

平成25年度において，本学業務運営に係る国民のみなさまに負担いただいていたコストとして約314億円を計上しており，これを国民総人口（約1億2714万人（平成26年4月現在））に基づき国民一人当たりに換算したコスト負担額は約247円となります。

国民一人当たりの負担額

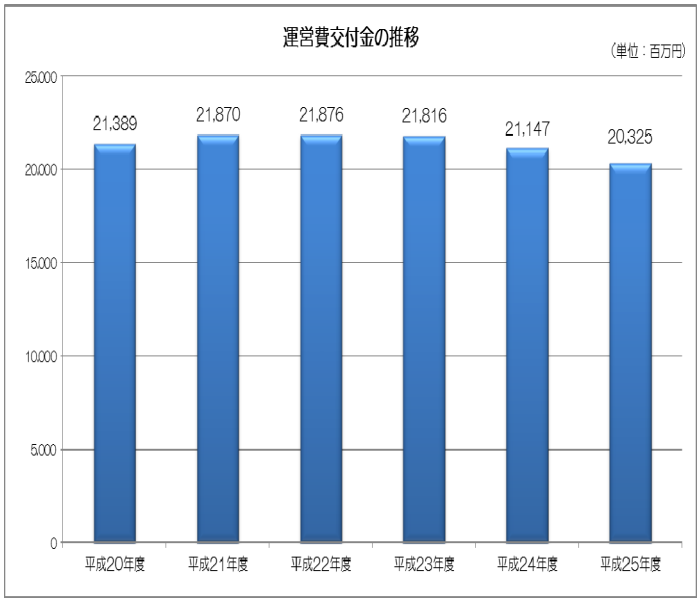
２４７円

（参考）平成24年度負担額　243円

●国からの財政投入

運営費交付金

国立大学の運営に係る経費として，国から運営費交付金が交付されています。平成25年度の本学への交付額は約203億円です。



施設費

国立大学の施設整備などに係る経費として国から施設整備費補助金と(独)国立大学財務・経営センターから施設費交付事業費が交付されています。

平成25年度は，大岡山南5号館改修工事，太陽光発電設備新営工事等，施設整備を64億円で実施しました。

大岡山南5号館

目的積立金

各事業年度の当期総利益の内，文部科学大臣から経営努力認定を受けた額で，中期計画に定める使途に沿った事業に使える資金です。（詳しくは22・23ページを参照。）

平成25年度は，大岡山南3号館の耐震工事を行いました。

学生・保護者のみなさまへ

●教育関連経費

本学の平成25年度教育関連経費総額は，平成25年度から7億円増加して154億円となっています。学生一人当たりに換算すると平成24年度から7万円増加して156万円となっています。

教育関連経費　（単位：百万円）

	H25	H24
教育経費(※1)	4,032	3,563
教育研究支援経費(※2)	3,275	2,773
受託事業費(※3)	277	290
損益外減価償却等相当額(※4)	1,580	1,749
教員人件費(※5)	6,329	6,392
合計	15,495	14,769

※1:学生の教育を目的として要した経費

※2:附属図書館，学術国際情報センターなどの支援組織に係る経費

※3:受託事業の実施に要した経費

※4:施設整備費補助金，目的積立金及び国からの承継により取得した教育用資産に係る減価償却・廃却額

※5:1/2を教育に要した経費として算出

学生一人当たり教育関連経費　（単位：千円）

	H25	H24
教育関連経費÷学生数	1,566	1,491
学生数（人）(平成24年5月1日現在)	9,889	9,903

●教育環境の整備

平成25年度は，本館中庭に大学院教育棟（３講義室）を新設しました。

また，既存の講義室については，床の張替え及び音響システム・黒板・机・椅子等の整備を行い，より良い授業環境作りを進めています。

●教育改革

平成28年4月スタートに向けて平成25年度から構築を進めている新しい教育システムは，グローバル社会で活躍する修士，世界トップレベル研究者・リーダーとなる博士の輩出を目指しております。

新しい教育システムとは？

- カリキュラム・講義内容・教授法の全面刷新及びシラバスの世界公開により世界トップクラスの大学と単位互換できる教育
- 講義科目のナンバリング制やクォーター制を導入し，学生が主体的に学ぶ教育環境
- 世界トップクラスの大学との交流協定の締結を促進し，学生・教員の相互交流を計るなど世界から多様な人材が集う交流拠点形成

教育改革に関する海外調査

本学の教育改革に取り入れるため，カリキュラム，サマースクール，学位，ハンズオン教育，アクティブラーニング，PBL科目，クリスマスレクチャー，図書館等に関して，先進的な取り組みを行っている海外の21機関（マサチューセッツ工科大学等）を本学の教職員が視察しました。

東工大教育改革国際シンポジウム

世界トップレベルの評価を得ている海外の大学の事例から，本学に適したシステムや教授法は何かを考える機会を設け，平成26年3月14日にシンポジウムを開催しました。

理工系分野で世界トップレベルのマサチューセッツ工科大学及びカリフォルニア大学バークレー校の教育責任者の講演やパネルディスカッションを行い，世界トップレベルの理工系高等教育システムのあり方について多角的な討論を行いました。

パネルディスカッションの様子

●入学料免除・授業料免除

入学料免除は，学部学生・大学院学生163名に対して25百万円の支援を行いました。

授業料免除は，学部学生・大学院学生1,912名（前・後期延べ人数）に対して451百万円の支援を行いました。

東日本大震災により授業料等の納付が困難となった学生に対しては，経済的理由により修学を断念することないよう，通常免除とは別に入学料・授業料免除を実施しました。（入学料1百万円（8名），授業料8百万円（35名（前・後期延べ人数））。

●附属図書館

本学附属図書館は，世界最高の理工系総合大学を目指すため，研究者・学生が必要とする情報を幅広く自由に利用できる環境を整えるとともに，学内の研究成果を広く世界に向けて発信する役割を担っています。

平成25年度末の蔵書数は約80万冊で75億円相当となっています。

また，JSOR，AIP，IMechEなどの電子ジャーナルアーカイブ等を導入し，一層のサービス充実に努めています。

卒業生のみなさまへ

●東京工業大学基金

東京工業大学基金は，「世界最高の理工系総合大学の実現」を目指し，「教育・研究・貢献」という3つの核となるテーマにおいて，ふさわしい目標を達成する大学運営基盤強化のために，創立130周年を契機に，平成20年12月に創設されました。

学長のリーダーシップにより，基金として長期的財政基盤を強化するほか，一部を活動資金として臨機応変に本学の特長ある事業投資に充当します。

平成25年度受入状況

144百万円（665件）

寄附について

東工大基金の趣旨をご理解いただき，ご協力お願い申し上げます。

なお，銀行振込，インターネットバンキング，コンビニエンスストアからご寄附いただけます。

東工大基金の活用例

教育「国際的に活躍できる人材の養成」

- 多様な奨学金の充実
- 学生の自主的創造的活動の活性化

研究「社会的課題の解決に挑戦」

- 挑戦的研究の活性化

従来にない画期的なアイデア・コンセプト・メソッドを含む極めて斬新な着想による、基礎的・基盤的領域の研究への支援事業『「研究の種発掘」支援』の実施

貢献「理工系の知による我が国の発展への先導」

- 知のネットワークの拡大

「社会のニーズ」と「東工大らしさ」が結合した教育・研究プロジェクトを通して、社会との連携促進

- ものつくり人材の裾野拡大

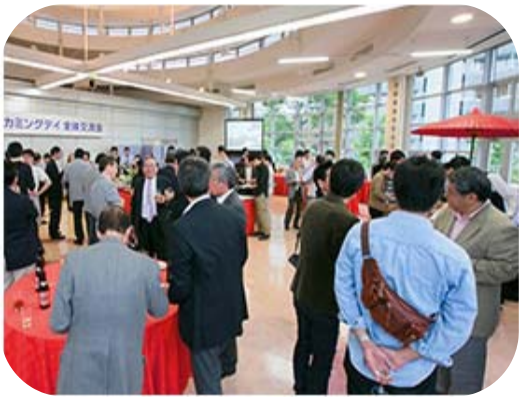
日本の将来を担う小・中・高校生に対する知的創造性を育む科学・技術教育の振興

【お問い合わせ・資料請求】
基金室
TEL: 03-5734-2415·2417　FAX: 03-5734-2485
E-Mail: bokin@jim.titech.ac.jp　http://www.titech.ac.jp/giving/index.html

●第2回ホームカミングデイ

平成24年度に引き続き平成25年度も5月19日にすずかけ台キャンパス，5月26日に大岡山キャンパスにて第2回ホームカミングデイを開催しました。

第4回ホームカミングデイもご来校お待ちしております。（第3回ホームカミングデイは平成26年5月に開催いたしました。）



すずかけ台キャンパスでの全体交流会の様子

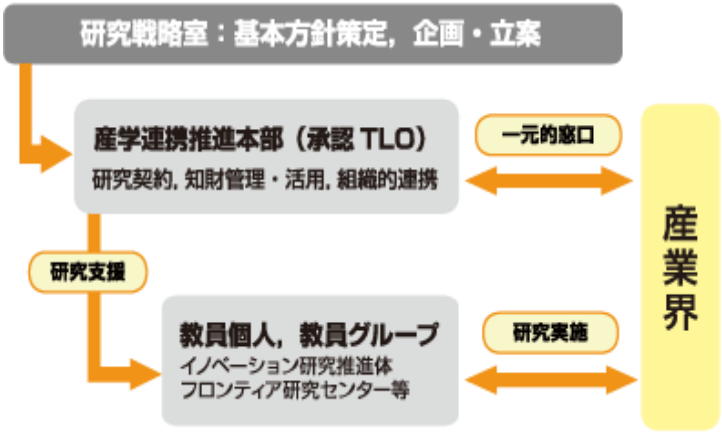
企業のみなさまへ

●産学連携体制

本学の産学連携体制は，産学連携推進本部を本学の産学連携活動の一元窓口として，企業及び政府や公的機関との連携・協働を推進しています。

次の5項目を基本ポリシーとして掲げながら，理工系総合大学としての強みを最大限に活かした産学連携の実現を目指しています。

- 企業との連携とともに，政府・公的機関との協働
- 本格的イノベーションを目指した連携
- 国際的な産学官連携の推進
- 研究交流とともに，教育・人材交流を交えた連携
- 異なる学問領域・研究分野の協働



【お問い合わせ】
産学連携推進本部
TEL:03-5734-2445 FAX:03-5734-2485
E-Mail:sangaku@sangaku.titech.ac.jp
http://www.sangaku.titech.ac.jp

初夏のウッドデッキ

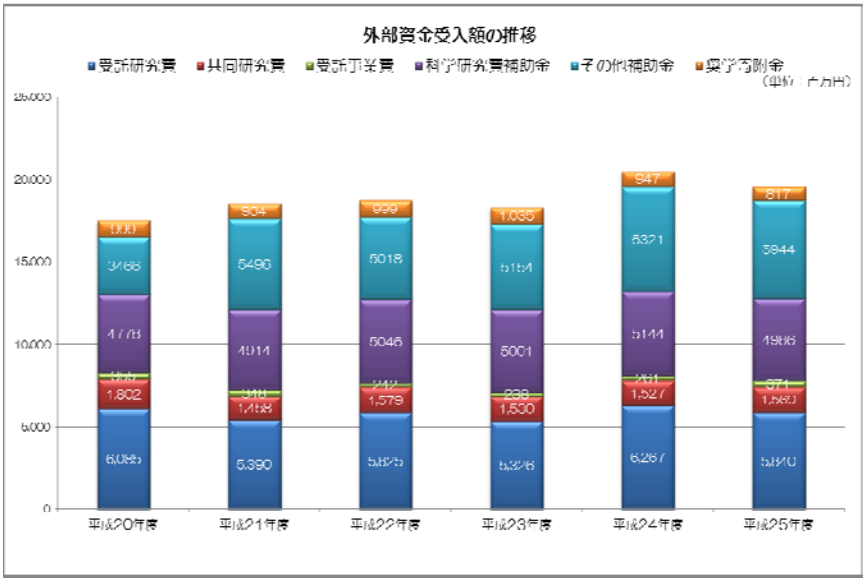
●東京工業大学STARサーチ（STAR Search）

平成23年度に導入した「東京工業大学STARサーチ」は，個別のシステムを行き来することなく，STAR Searchで検索するだけで，プロフィール，研究業績，教育活動の最新情報を研究者に関連づけて探すことができます。是非，ご利用ください。
（http://search.star.titech.ac.jp/titech-ss/earch.act）

●外部資金受入状況

国立大学では，年々運営費交付金が削減される中，安定した教育研究活動を行ううえで，外部資金の獲得が大学運営の重要な収入として位置づけられています。

右グラフは，本学の外部資金受入額を表しています。平成25年度は総額195億円を獲得しました。



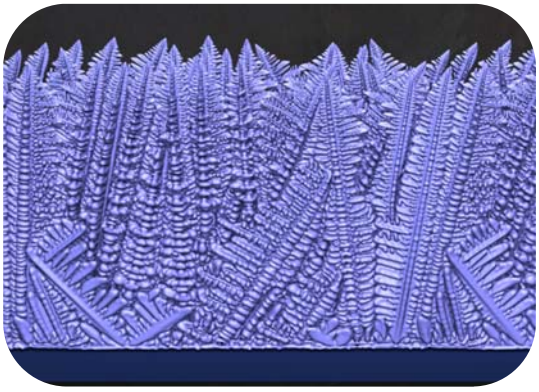
●TSUBAME2.5

平成25年9月から稼働したTSUBAME2.5は，TSUBAME2.0の性能を大幅に増強（理論値で2.4倍）したスパコンです。平成25年11月のTOP500（※1）では11位，Green500（※2）では6位にランクされました。

TSUBAMEは，本学の先端研究・教育を支える世界トップクラスのスパコンですが，学内のみならず，学外の研究機関・民間企業のの方も利用できます。是非，ご利用ください。
（http://www.gsic.titech.ac.jp/tsubame）

※1　世界のスパコンの速度性能を争うランキング
※2　世界のスパコンの電力使用効率の良さを争うランキング

TSUBAME2.5のマシンルーム



金属樹状結晶の成長シミュレーション

●TSUBAMEの研究成果

TSUBAMEの研究成果のごく一部を紹介します。

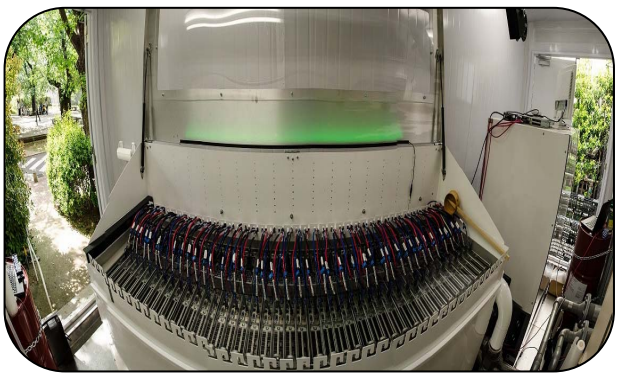
左図は金属材料の強度や特性を理解するため，結晶の成長の様子をスパコンでシミュレートしたものです。この計算をTSUBAME2.0を用いて行った成果により，高性能計算分野での最高の学術賞であるACMゴードンベル賞を受賞しました。TSUBAME2.5では，1.7倍の速度向上及び更なる精細化を実現しました。

●省エネ世界一　TSUBAME-KFC

将来のスパコンを更に高性能にするためには，消費電力あたりの計算性能，いわばスパコンの「燃費」の向上が重要になります。TSUBAME2.0/2.5もすでに燃費のよいスパコンですが，それをさらに上回る超省エネの小型スパコンTSUBAME-KFCを設計・開発しました。スパコン本体の工夫だけではなく，冷却方法も大幅に改善されています。TSUBAME-KFCでは計算機を丸ごと冷媒の油に沈め，温度の上昇した油を最終的に自然大気で冷やすという非常に省エネな冷却方法を用いてます。

TSUBAME-KFCは2013年11月のGreen500で，日本のシステムとして初めて省エネ世界一を獲得しました。この技術を次世代TSUBAME3.0へ活用していきます。

TSUBAME-KFCが格納されているコンテナ



油に沈められたTSUBAME-KFCの計算機

●研究関連経費

本学の平成25年度の研究関連経費総額は，平成24年度から10億円増加して211億円となっており，教員一人当たりに換算すると平成24年度から94万円増加して1940万円となっています。

研究関連経費　（単位：百万円）

	H25	H24
研究経費(※1)	9,154	7,831
受託研究費(※2)	5,929	5,880
科学研究費補助金等直接経費(※3)	4,105	4,243
損益外減価償却等相当額(※4)	1,980	2,161
合計	21,169	20,118

※1:研究活動に要した経費

※2:受託研究費:受託研究及び共同研究の実施に要した経費

※3:国から研究者個人に交付される補助金

※4:施設整備費補助金，目的積立金及び国からの承継により取得した資産に係る減価償却・廃却額

教員一人当たり研究関連経費　（単位：千円）

	H25	H24
研究関連経費÷教員数	19,403	18,457
教員数（人）(平成25年5月1日現在)	1,091	1,090

●東工大基金による「東工大の星」支援

「東工大の星」支援とは，将来，国家プロジェクトのテーマとなりうる研究を推進している若手研究者や，基本的・基盤的領域で顕著な業績をあげている若手研究者へ大型研究費の支援を行う事業です。

第1回目となる平成25年度は，6名が選考され，1人につき2000万円を支援しました。

●研究大学強化促進事業

研究大学強化促進事業とは，世界水準の優れた研究活動を行う大学群の増強を目的として，平成25年度に創設された文部科学省の事業です。（支援期間10年，支援規模3億円/年）

本学も採択され，国際共同研究の促進や国際的な研究環境整備など研究環境を改革します。

研究戦略推進センター

研究大学強化促進事業を統括する研究戦略推進センターを設置しました。本センターにおいて国際共同研究担当URA（リサーチ・アドミニストレーター）等6名のURAを採用し，研究支援体制の整備を進めました。

南地区のイチョウ並木

●管理運営経費

本学の平成25年度の管理運営経費総額は，平成24年度から2億円減少して90億円となっており，経常費用に占める割合は20.3%となっています。

管理運営経費　（単位：百万円）

	H25	H24
一般管理費(※1)	2,146	2,126
役員人件費	100	127
職員人件費	6,787	7,070
合計	9,035	9,325

※1:大学の管理運営を行うために要した経費

管理運営経費比率

→経常費用に占める管理運営経費の割合

	H25	H24
管理運営経費比率(管理運営経費÷経常費用)	20.3%	21.9%
経常費用（百万円）(※2)	44,478	42,654

※2:費用総額より臨時損失を控除した金額で，当期において経常的に発生した費用の総額

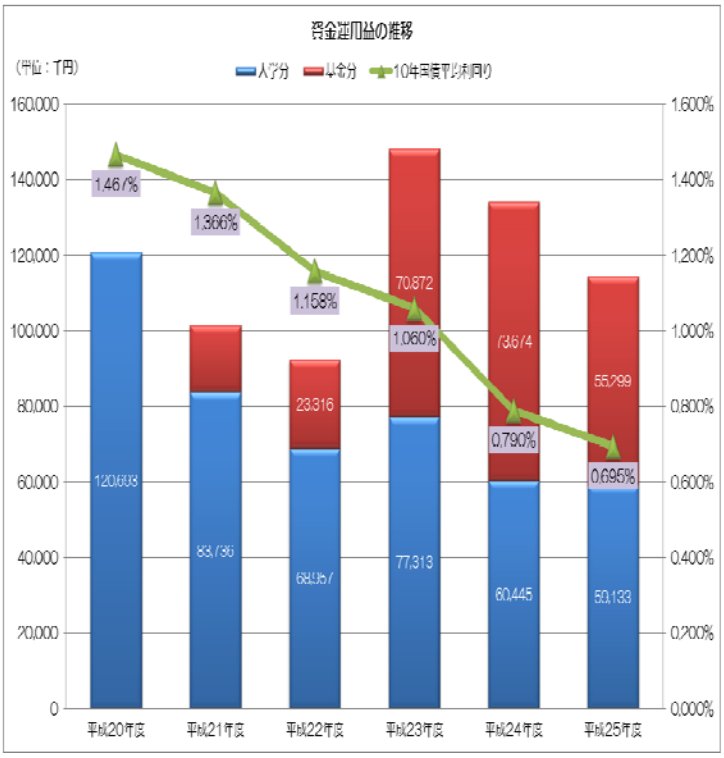
●資金運用状況

本学では，経営基盤の強化を図る観点から，資金の受入と支出のタイムラグから生ずる業務上の余裕金を，安全性を確保しつつ，長期または短期で積極的に運用しています。得られた運用益は，当年度の自己収入とし，全学経費として使用しています。

平成25年度は，例年より運営費交付金が少なく，また光熱費の値上がり，大型補助金の立替などによる支出が多く，余裕金が少なかったため，利率の良い商品にて運用益をあげるように努めました。

また，別途，東京工業大学基金を運用しており，安全性に加えて収益性を考慮し，外国債券を含む超長期で積極的に運用しています。得られた運用益は，寄附金債務として基金に繰り入れています。

平成25年度は，基金の運用を前半留保していたこと，及びポートフォリオのバランスを考え外国債券から国内商品に切りかえたことにより，減収となっております。



指標から見る財務状況

1．効率性

指標名	判断基準	H25	※1	H24		指標説明
人件費比率	低いほうがよい	46.3%	4	49.6%	4	業務費に対する人件費を表す指標で，数値が低いほど効率性がよいと言えます。
一般管理費比率	低いほうがよい	5.1%	55	5.3%	57	大学の管理運営費費用から大学運営の効率性を表す指標で，数値が低いほど効率性がよいと言えます。

2．活動性

指標名	判断基準	H25	※1	H24		指標説明
教育経費比率（※2）	高いほうがよい	9.6%	51	8.8%	49	業務費に対する教育経費を表す指標で，数値が大きいほど教育に要する経費が高いと言えます。
教育研究支援経費比率	高いほうがよい	7.8%	6	6.9%	6	業務費に対する教育研究支援経費を表す指標で，数値が大きいほど附属図書館など支援組織に要する経費が高いと言えます。
研究経費比率	高いほうがよい	21.7%	4	19.4%	8	業務費に対する研究経費を表す指標で，数値が大きいほど研究に要する経費が高いと言えます。
外部資金比率	高いほうがよい	39.5%	1	35.5%	1	外部資金の活動状況を表す指標で，数値が大きいほど，外部資金による活動が活発だと言えます。

※1　附属病院に関する数値を控除した全国86国立大学法人の位置付けを示しています。

※2　本学は教育経費比率が低くなっておりますが，これは，この指標が研究経費比率と相関関係にあるため，研究経費比率が高いと低くなります。本学が「世界トップ10に入るリサーチユニバーシティ」を目指すこととしていることがデータからも見ることができます。

雪化粧した本館

国立大学法人特有の会計処理について

1．損益均衡について

◎ポイント：大学の目的はどのように会計制度に反映されているか？

国立大学の会計制度は，企業会計原則に準拠しておりますが，設立の目的が違うため，会計の目的も企業会計とは異なる点があります。

一般企業の目的は利益の獲得であり，会計の目的は利害関係者に対しての情報提供なので，利益がどのように生み出されているかが重視されます。一方，国立大学は営利目的で設立されているわけではなく，教育研究を通し，社会に貢献することを目的としています。目的を達成するために**中期計画を作成**し，中期計画に基づいて運営を行うので，会計の目的は中期計画の実施状況の開示，ひいては教育研究業務のコストと財源を開示することとなります。

前述の通り，国立大学は営利目的ではないので，**中期計画も収入と支出が同額となるように作成**されます。それを受けて，会計制度も中期計画通りに運営をすれば，損益均衡となるように制定されています。

中期計画は国立大学がどのように運営を行うかを示した計画書だよ。詳しくは22ページを見てね。

2．資金の受け入れからサービスの提供まで

◎ポイント：大学が負う義務を会計上どのように示すか？

事項	①入金 入金額：100円	②使用（入金された金銭を元にサービスを提供） 費用計上：80円 期末残高：20円
会計処理	貸借対照表 現預金 100 債務 100 純資産 0	貸借対照表 現預金 20 債務 20 純資産 0 損益計算書 費用 80 収益 80 当期総利益 0

①現金預金の受入時

＜関連する表示科目例＞
運営費交付金債務・寄附金債務・前受受託研究等

一般に，損益計算書に収益を計上するタイミングは，サービスを提供し，資金を獲得した時（＝収益が実現した時）とされていますが，国立大学は公共性の強い団体であるため，国等から代わりにサービスを提供することを期待されて，まだサービスを提供していない段階で資金を受け入れる事があります。

こうして国立大学が受け入れた資金は，大学にサービスの提供を行う義務があることを会計上示すため，貸借対照表の負債の欄に債務として計上されます 。

仕訳　（現金預金）１００／（各種債務）１００

②サービスの提供時

＜関連する表示科目例＞
運営費交付金債務・寄附金債務・前受受託研究等
運営費交付金収益・受託研究等収益
寄附金収益・補助金等収益

①で認識された債務等は，期待された義務を履行したタイミングで，債務を取り崩し，期待された義務の達成をもって収益として認識することになります。

言い換えると，国立大学は，出資元から期待されたサービスを提供した段階で，初めて成果を上げたと会計上認識できるのです。

＜例：費用進行基準＞

仕訳　（費用）８０　／（現金預金）８０
（各種債務）８０／（各種収益）８０

＜成果達成の判断基準＞（収益化基準）

- 期間進行基準…資金の受入から一定の期間の経過をもって成果を達成したとし，収益を計上する基準
  例）国立大学が1年間授業を実施することにより，学生が期待する義務を履行したと認識し，収益計上
- 費用進行基準…業務の実行（費用の発生）をもって成果を達成したとし，収益を計上する基準
  例）受託研究費の発生に伴って，受託研究の成果を会計上認識し，その都度収益計上
- 業務達成基準…特定のプロジェクトの完了をもって，成果を達成したとし，収益を計上する基準
  例）前年度より実施している建物の移転が，今年度完了したため，収益計上

なぜこのような会計処理が必要なのか？

一般企業と国立大学のお金の流れで，最も違う点は，一般企業はサービスの成果として現預金を獲得するのに対し，国立大学はサービスの提供を目的として資金を受入れるということです。

言い換えると，一般企業は①サービスを提供し，②現預金を獲得し（収益の実現），③それに要したコストを認識（費用の発生）することにより，④成果を達成（利益の獲得）するのに対し，国立大学は①サービスの提供を目的として資金を受入れ，②サービスを提供し（費用の発生），③成果を達成（収益の実現）するということです。

そのため，国立大学ではサービスの提供度合いによって収益が順次計上されていくことになります。未履行の義務を前受金や債務という形で貸借対照表上に計上し，その履行度合いを開示しているのです。

一般企業	①サービスの提供	②現預金の獲得（収益の実現）		③サービスの提供に要したコストの認識（費用の発生）	④成果の達成（利益の獲得）
国立大学		①現預金の獲得	②サービスの提供	②サービスの提供によるコストの発生（費用の発生）	③成果の達成（収益の実現）

3．資産の購入の会計処理

◎ポイント：資産の購入は当期総利益にどのような影響を与えるか？

①当期総利益に影響を与える場合

＜関連する表示科目例＞

建物・構築物，工具器具備品　資産見返負債

教育研究関連経費　資産見返負債戻入

国立大学においてはどの資金を財源として資産を購入したかによって会計処理が異なってきます。

自己収入で購入した場合

自己収入とは，入金時すぐに収益として計上する収入です。（詳しくは下図をご覧ください）

自己収入を財源として購入した資産は，企業会計と同様の処理を行うため，償却期間各年にわたり減価償却費が計上されます。それらは，毎年当期総利益の減要因として損益計算書に費用として計上されます。（会計処理については省略します）

授業料・運営費交付金を財源として購入する場合

授業料と運営費交付金を財源として資産を購入する場合は当期総利益に影響が出ます。

その際，次の2点がポイントとなります。

- 当期総利益に与える影響は将来にわたるのではなく，資産購入期のみ収益の減要因として働く
- 減価償却費は資産見返負債戻入を計上することによって，損益均衡を保ち計上

次ページで，具体的な会計処理と共に確認します。

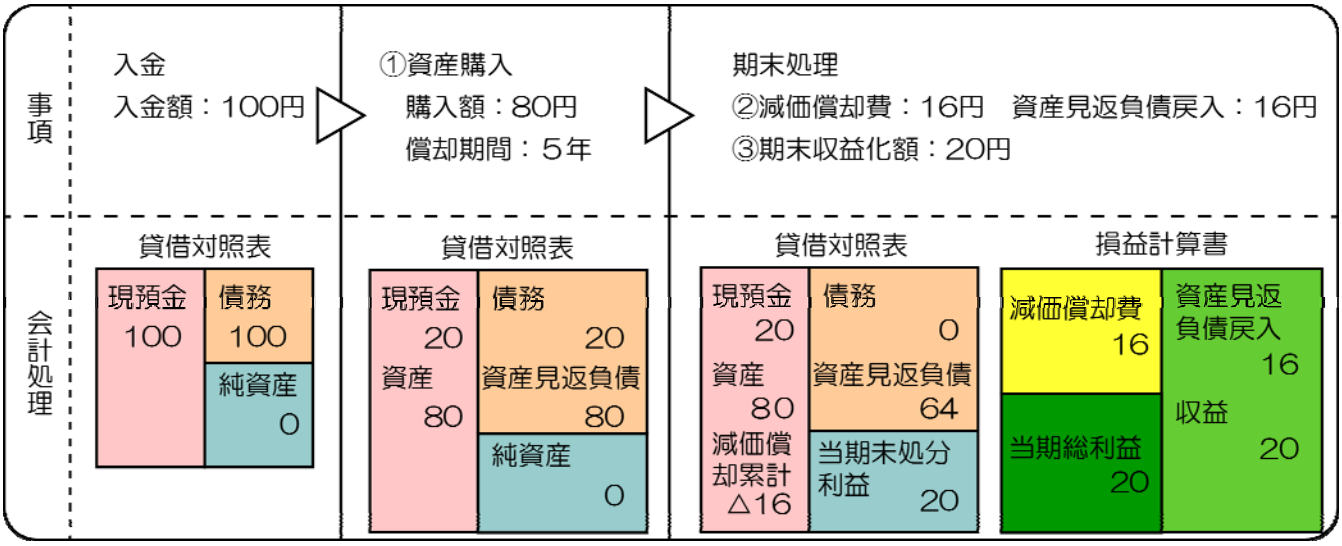
財源とは？

財源とは，大学がどこからお金を得たかを示すものです。

獲得方法等	損益計算書上の科目	獲得（収益として損益計算書に計上）	大学	受入（債務として貸借対照表に計上）	貸借対照表上の科目	受入元
学生からの納付金	入学金収益 検定料収益				運営費交付金債務	国
					寄附金債務	企業・個人等
資金運用 財産貸付等	その他の収益				前受受託研究等	企業・研究機関等
					（授業料債務）	学生

※授業料債務は，年間の授業を提供した段階で義務を履行したと解することができるので，財務諸表作成段階では全額収益化されているため，公開している貸借対照表には記載がありません。

＜授業料・運営費交付金を財源として購入する場合＞　前ページ続き



①資産を購入すると，現金は資産に，債務は資産見返負債に変わります。

資産見返負債とは，履行すべき義務が残っていることを会計上示すための科目と言う点は，各種債務と同じです。異なるのは，義務の履行を認識するタイミングで，資産見返負債は，資産の使用によって義務の履行を認識していきます。

仕訳
（資産）８０／（現預金）８０
（債務）８０／（資産見返負債）８０

②期末には企業会計と同じく減価償却費を計上します。企業会計と異なる点は，減価償却費の計上に応じて，資産見返負債が取り崩され資産見返負債戻入という収益を認識していく点です。

これは，資産を用いた業務の実施に伴い，資産見返負債が示す義務が履行され，義務の履行によって成果が達成され，資産見返負債戻入という収益が認識されたという事を示しています。

そのため，減価償却費については損益均衡が保たれることになります。

※なお，損益計算書上，減価償却費は教育研究経費など各種経費に含めて計上されております。

仕訳
（減価償却費）１６／（減価償却費累計）１６
（資産見返負債）１６／（資産見返負債戻入）１６

③また，授業料債務と運営費交付金債務は年度の終わりに原則全額収益にします（参考：18ページ期間進行基準）。そのため，期末に債務から収益になる金額は，資産を購入しなければ債務の全額（例示上だと100）なのですが，資産を購入した分の債務が資産見返負債に変わるので，資産購入額だけ当期の収益が減ります。

企業会計においては費用の計上という形で償却期間にわたり当期総利益の減を認識しますが，国立大学の会計では収益の減という形で，資産購入年度に当期総利益の減を認識します。

仕訳
（債務）２０／（収益）２０

②当期総利益に影響を与えない場合

寄附金・補助金を財源として購入する場合

授業料等と同じ会計処理を進めますが，前項図の③期末処理が行われません。これらの財源は費用の発生をもって成果の達成を認識する財源であり（参考：18ページ費用進行基準），債務のまま年度を繰り越すからです。したがって，損益計算書では，費用・収益が損益均衡で計上されるため，当期総利益に影響は与えません。

施設費を財源として購入する場合（参考：9ページ施設費）

国立大学は高い公共性を有するため，大学が取得する資産の中には，国の裁量で取得する資産があります。そのような資産については，大学の裁量の範囲外にあるため大学の運営状況を示す損益計算書には計上されませんが，大学が保有している資産であるため大学の資産保持状況を示す貸借対照表には計上されます。これらの資産についても，その価値を償却期間内で逓減していく必要があるため，その処理については貸借対照表内のみで行われることになります。

次ページで，具体的な会計処理と共に確認します。

＜関連する表示科目例＞
建物・構築物　預り施設費
資本剰余金

大学からの申請に基づき，文部科学大臣が「この建物を建てよう」と決定して，大学が実際の購買業務を行うんだ。

＜施設費を財源として購入する場合＞　前ページ続き

事項	①入金 入金額：80円	②資産購入 購入額：80円 償却期間：５年	③期末処理 減価償却費：16円
会計処理	貸借対照表 現預金 80 預り施設費 80 純資産 0	貸借対照表 建物 80 現預金 0 預り施設費 0 資本剰余金 80	貸借対照表 建物 64 預り施設費 0 資本剰余金 64

①施設費は国の意志決定による支出なので，受入額は預り施設費（預り金）として計上されます。

②資産を購入すると，現預金は該当資産科目に，預り施設費は資本剰余金になります。施設費は，国から財産的基礎を手当てするために拠出された資金であるため，購入した資産は財産的基礎を示す純資産の一部として整理されます。

仕訳　（建物）８０／（現預金）８０
（預り施設費）８０／（資本剰余金）８０

③期末に資産の価値を償却期間に応じて逓減させる際は，損益計算書に減価償却費を計上するのではなく，貸借対照表上のみでその価値を減少させます。

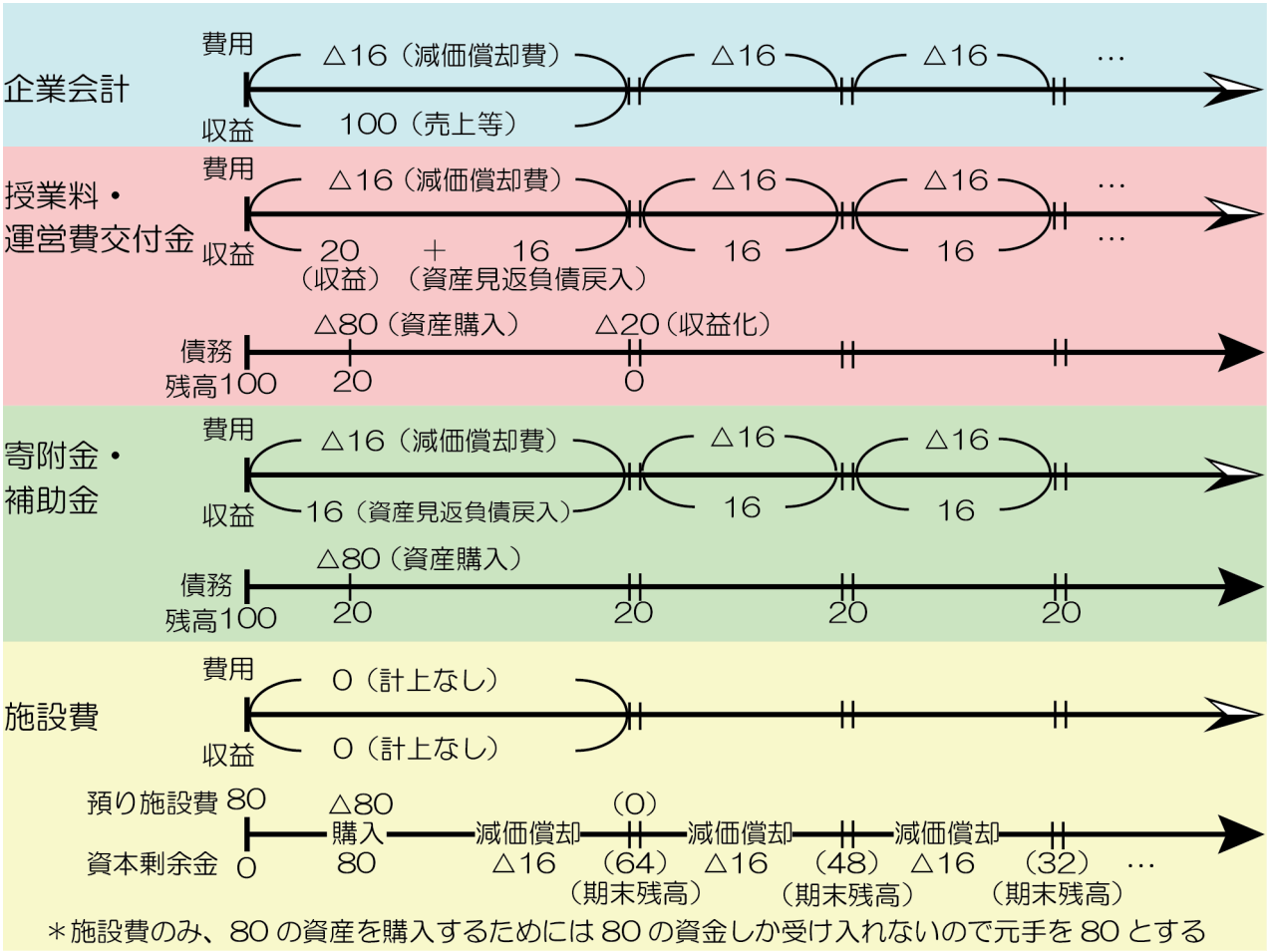
仕訳　（資本剰余金）１６／（建物）１６

なぜ減価償却費を計上しないかというと，施設費を財源とした資産はあくまで国の意志で取得を決定したものであり，それらを国立大学の業績を評価する手段としての損益計算書に含めるのは合理的ではないからです。

資産購入処理まとめ

注：数直線上の二重線は年度の替わりを示す。

（説例）100の資金を元に80の資産を購入（償却期間5年）



＊施設費のみ、80 の資産を購入するためには 80 の資金しか受け入れないので元手を 80 とする

４．当期総利益の会計処理

◎ポイント：大学にとって，当期総利益は何を示しているのか？

①中期計画と当期総利益

国立大学の運営は，中期計画に基づいた年度計画を策定して行われます。中期計画とは，６年間にわたる国立大学の運営プランを示した計画書で，一定の目標を達成するために策定します。年度計画は，具体的な収入支出予算を組み込んで，収入と支出額が同額になるように作成されます。そのため，年度計画通りに運営を行うと，収支差額は0となり，キャッシュ上利益が発生せず，また会計制度もそのように制定されているので，損益は均衡します。

②当期総利益の発生要因

国立大学において，会計制度上損益均衡の考えがとられているのになぜ利益が発生するのでしょうか？

要因としては，次の２点があげられます。

- 自己収入を**年度計画予算額より**獲得したとき
- 経費を**年度計画予算額より**削減したとき

前述の通り，年度計画上は収支差額が０なので，当然その計画よりも収入が増えたり支出が減ったりすれば利益が発生します。

このうち，利益が発生するのは下表の財源です。

利益の発生要因	収益増大	費用削減
財源	授業料	授業料
	自己収入	自己収入
		運営費交付金

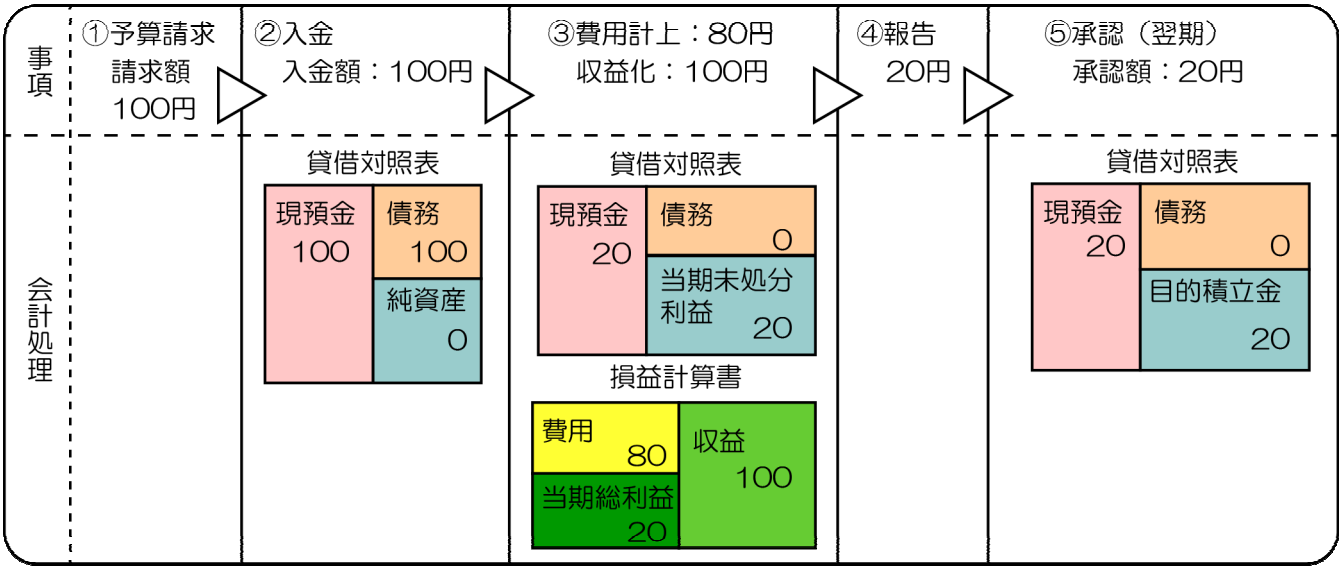
利益が出ない財源？

国立大学には，年度計画予算額に対し収益・費用が増減しても利益に影響を与えない財源があります。寄附金・受託研究費等の外部資金です。

この財源は，サービスの提供を期待され受入れる資金なので（注：寄附金も寄附目的に沿った用途でしか使えません），18ページにある受入時に債務を計上する会計処理を行うことになります。その上で，債務の履行を費用の計上で認識するので（参考：18ページ費用進行基準），必ず損益が均衡するようになっています。

会計処理解説

- 利益の発生から承認まで



①事業開始時，国立大学は国に対して予算請求を行います。

②予算請求の結果，入金されます。大学はこの資金を元に業務を行います。

③実際に業務を実施していきます。このとき，大学が経営努力でコストを削減し，本来は100円かかる業務を80円で実施したとします。すると，本来100円かかる業務を達成しているので期末に100円の収益を認識できますが，業務の実施にかかったコスト↗は80円なので，差額として20円の利益が生じます。

④20円の当期総利益について，国に経営努力の結果生じた旨を報告します。

⑤翌期にその20円が大学の経営努力の結果だと認められれば，目的積立金として中期計画の期間内で使用できるようになります。

仕訳　（当期未処分利益）２０／（目的積立金）２０

大学が利益？

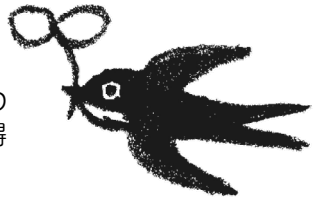
■ 当期総利益

国立大学は，周知の通り営利目的で設立されているわけではありません。一般企業は利益の獲得を目的としているため，当期総利益は企業活動の最終成果とされますが，国立大学は利益の獲得を目的としていないため，**当期総利益は法人活動の最終成果ではありません。**

では，何を示しているのでしょうか？

国立大学は，営利企業ではないため積極的に利益を得るための活動はできません。しかし，本務である教育研究業務を十分に行った上で，業務コストを削減したり，自己収入を増加させたりといった経営努力を図ることができます。そして，**国立大学にとっての当期総利益は，そうした経営努力の成果であり，継続的な教育研究業務の実施につながっていくのです。**

■ 目的積立金



ここでもう一度確認したいのが，国立大学は営利目的で設立されているわけではないということです。そうなると，当期総利益は何を目的として獲得されるものなのでしょうか？

当期総利益のうち，翌期に文部科学大臣の承認を得た額は，目的積立金として貸借対照表に表示されるようになります。この目的積立金とは，その名が示すとおり，国立大学の中期計画に沿った複数年度にわたる目的を達成するための積立金です。目的積立金は，翌年度以降，中期計画を達成するために使用されていきます。

国立大学が策定する中期計画の中には，建物の新設など，金額が大きく，単年度で財源が用意できないものもあります。そうした計画を達成するために，国立大学は経営努力を図ることで当期総利益を生み出し，目的積立金として実施資金を確保していきます。

つまり，当期総利益は一定の目的を達成するために獲得されるものです。国立大学が営利企業ではない以上，**当期総利益の獲得は，目的ではなく，あくまで中期計画を達成するための手段なのです。**

（参考）国立大学と株式会社の違い

	国立大学	株式会社
出資者	国民	株主
出資者の期待	教育研究を通し，社会に貢献すること	利益を獲得し，株主へ還元すること
会計の目的	国立大学の業務遂行の的確な理解への貢献 国立大学の業務の適正な評価への貢献	利害関係者の意志決定への貢献に資する資料の提供
営利性	非営利	営利
費用	業務の実施に際しかかったコスト	収益獲得に際しかかったコスト
収益	業務の実施によって獲得した成果	サービスの提供などによって獲得した成果
当期総利益	出資者から負託された業務を実施するにあたり，経営努力を行った結果	当期の企業活動の最終成果
目的積立金	国立大学にとって未実施の業務	（なし）

財務諸表の表示科目について

一般企業とは異なる科目や，わかりにくい科目について説明をさせていただきます。
※科目名は，財務レポートに記載のものではなく，本学で公開している財務諸表によっています。
（http://www.titech.ac.jp/about/disclosure/finance.html）

1．貸借対照表

資産の部

・建設仮勘定：
建設中の建物や製作中の装置などで，竣工するまでに支払った金額を計上しているものです。竣工後に完成物である建物などの科目になります。

・電話加入権：
電話の回線をひくことができる権利です。現在携帯電話の普及等により市場価値が著しく下落しており，本学も減損の認識は行っていますが，当期は回収可能価額が簿価を上回っているため，減損は計上していません。

・特許権等仮勘定：
申請中の特許について，取得までに支払った金額を計上しているものです。審査が終わり，特許権として認可されると特許権などの科目になります。

・長期貸付金：
回収期限まで１年以上ある貸付金です。主な内容は奨学金です。

・未収学生納付金収入：
授業料・入学料の未回収債権です。主な内容は，免除申請を受け承認審査中の入学料です。

負債の部

・資産見返負債：
資産の購入時に計上される，資産を使って業務を実施する義務を示した科目です。大学は，資金を受け入れたときにその資金を使って業務を行う義務を負っており，その義務を負債という形でを貸借対照表に表示しています。資産を購入した際は，その義務を資産の償却期間で履行していくことにしています。そのため，同財源の資産の残存簿価と同額が計上されます。（詳しくは19・20ページを参照。）

・長期ＰＦＩ債務：
ＰＦＩ事業の実施に伴う支払残額です。PFIとはPrivate Finance Initiativeの略で，公共施設等の建設，維持管理，運営等を民間の資金，経営能力及び技術能力を活用して行う手法のことです。

・運営費交付金債務：
国から大学の運営のため交付された資金である運営費交付金が示す未履行の義務です。（詳しくは18ページを参照。）

・政府預り施設費：
国及び国立大学財務・経営センターから施設の新設・改修のため交付された資金である施設費が示す未履行の義務です。（詳しくは20・21ページを参照。）

・預り補助金等：
補助事業の申請に基づいて採択され，大学が補助事業者として受け入れる国等からの交付金です。補助事業期間が決まっていて，補助事業目的以外に使用できません。

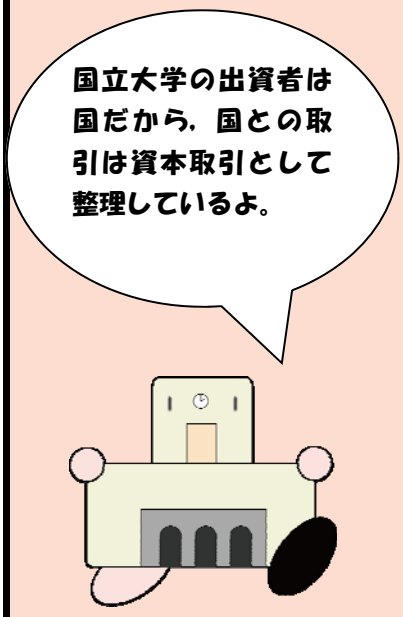
・寄附金債務：
企業及び個人等から寄附金を受け入れた際に生じる未履行の義務です。寄附であっても，大学は教育研究業務を行う義務を負います。

・前受受託研究費等：
国，企業及び研究機関等から研究を委託されて研究費を受け入れた際に生じる未履行の義務です。

・前受受託事業費等：
国，企業及び研究機関等から研究以外の事業を委託されて実施経費を受け入れた際に生じる未履行の義務です。

・預り科学研究費補助金等：
　前述の預り補助金等と違い，大学ではなく研究者個人に交付される補助金です。大学が研究者個人に代わって資金管理・経理事務を行っています。

・短期ＰＦＩ債務：
　ＰＦＩ事業にかかる翌年度の支払額です。



■ 純資産の部

・政府出資金：
　国立大学が国の機関から国立大学法人に移行した時に，法人化以前から使用していた土地や建物などを，現物出資という形で国から譲り受けた時の出資額です。出資額の算定は，承継時の簿価に依っていて，それを資本金として計上しています。

・資本剰余金：
　施設費及び目的積立金を財源として購入した資産の取得総額です。（詳しくは20・21ページを参照。）

・損益外減価償却累計額，損益外減損損失累計額：
　承継資産，施設費及び目的積立金等を取得財源とする資産にかかる減価償却費です。

・前中期目標期間繰越積立金：
　前中期目標期間に発生した剰余金の残高です。

・目的積立金：
　現中期目標期間に発生した利益剰余金のうち，文部科学大臣に経営努力によるものと認可された剰余金です。（詳しくは22・23ページを参照。）

・積立金：
　現中期目標期間に発生した利益剰余金のうち，現金の裏付けのない帳簿上発生した利益です。（例えば，当期の収益を財源として，当期には費用計上されない前払金（資産計上）を支出した場合に発生します。）企業会計における利益準備金に近い性質を持っていて，当期未処理損失（繰越利益剰余金の欠損額と同義）の補填として使用されます。

2．損益計算書

■ 経常費用

・業務費：
　国立大学の業務の実施にかかった費用です。減価償却費を含みます。

■ 当期総利益

■ 経常収益

・運営費交付金・受託研究・受託事業・寄附金・補助金・施設費収益：
　国立大学の業務の成果を実施財源別に示したものです。（詳しくは18ページを参照。）

・資産見返負債戻入：
　資産を購入した際に生じる資産見返負債が，資産の使用に伴って履行されていく時に生じる帳簿上の収益です。（詳しくは19・20ページを参照。）

・科学研究費補助金等間接経費収入：
　科学研究費補助金を獲得した研究者の研究開発環境の改善や大学の機能向上に活用するために交付される大学の収入です。

FINANCIAL REPORT

発行：平成26年10月

東京工業大学財務部主計課決算グループ

〒152-8550

東京都目黒区大岡山2-12-1 E3-4

TEL：03-5734-2304

E-mail：syu.kes@jim.titech.ac.jp